有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成16年９月１日
(第35期)　　至　平成17年８月31日

株式会社プラッププジャパン

(941787)

第35期（自平成16年９月１日　至平成17年８月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社プラップジャパン

目　　次

頁

第35期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 8
５ 【従業員の状況】 …… 9
第２ 【事業の状況】 …… 10
１ 【業績等の概要】 …… 10
２ 【外注、受注及び販売の状況】 …… 12
３ 【対処すべき課題】 …… 13
４ 【事業等のリスク】 …… 14
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 18
６ 【研究開発活動】 …… 18
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 19
第３ 【設備の状況】 …… 21
１ 【設備投資等の概要】 …… 21
２ 【主要な設備の状況】 …… 21
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 21
第４ 【提出会社の状況】 …… 22
１ 【株式等の状況】 …… 22
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 25
３ 【配当政策】 …… 25
４ 【株価の推移】 …… 26
５ 【役員の状況】 …… 27
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 29
第５ 【経理の状況】 …… 32
１ 【連結財務諸表等】 …… 33
２ 【財務諸表等】 …… 51
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 72
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 73
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 73
２ 【その他の参考情報】 …… 73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 74

監査報告書
平成16年８月連結会計年度 …… 75
平成17年８月連結会計年度 …… 77
平成16年８月会計年度 …… 79
平成17年８月会計年度 …… 81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月28日
【事業年度】	第35期（自平成16年９月１日　至平成17年８月31日）
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　矢　島　　尚
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　盛　　典　信
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　盛　　典　信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成13年８月	平成14年８月	平成15年８月	平成16年８月	平成17年８月
売上高	(千円)	―	―	2,869,228	3,300,027	3,696,095
経常利益	(千円)	―	―	210,921	325,244	404,262
当期純利益	(千円)	―	―	116,477	185,002	234,400
純資産額	(千円)	―	―	867,921	1,017,652	1,633,307
総資産額	(千円)	―	―	1,747,538	1,915,714	2,636,821
１株当たり純資産額	(円)	―	―	2,039.77	2,390.88	345.12
１株当たり当期純利益	(円)	―	―	242.13	398.43	50.73
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	49.7	53.1	61.9
自己資本利益率	(%)	―	―	14.2	19.6	17.7
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	75,657	279,654	169,139
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△52,668	△12,048	△76
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△10,157	△30,318	385,387
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	―	―	580,216	817,503	1,371,954
従業員数	(名)	―	―	177 〔40〕	176 〔43〕	190 〔48〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、第33期から連結財務諸表を作成しております。
3 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 第33期、第34期及び第35期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
7 当社は平成16年12月31日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成13年８月	平成14年８月	平成15年８月	平成16年８月	平成17年８月
売上高	(千円)	2,517,933	2,804,663	2,723,199	3,129,767	3,568,932
経常利益	(千円)	171,490	259,356	212,451	309,017	396,143
当期純利益	(千円)	43,099	133,683	117,705	175,041	229,578
資本金	(千円)	171,625	281,444	289,783	289,783	470,783
発行済株式総数	(株)	299,400	405,834	417,901	417,901	4,679,010
純資産額	(千円)	456,525	767,943	863,248	1,003,018	1,613,851
総資産額	(千円)	1,085,927	1,520,746	1,702,117	1,877,591	2,601,377
１株当たり純資産額	(円)	1,524.80	1,892.26	2,028.59	2,355.87	340.96
１株当たり配当額	(円)	62.50	旧株62.50 新株 0.52	62.50	62.50	11.00
(内、１株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
１株当たり当期純利益	(円)	148.12	436.38	245.07	374.59	49.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.0	50.5	50.7	53.4	62.0
自己資本利益率	(%)	9.8	21.8	14.4	18.8	17.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	25.5
配当性向	(%)	42.2	17.6	25.5	16.7	22.2
従業員数	(名)	148 〔49〕	158 〔39〕	160 〔39〕	160 〔43〕	176 〔47〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第31期及び第32期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第33期、第34期及び第35期は潜在株式がないため記載しておりません。

３　第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

４　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

５　第33期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年９月25日　企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。なお、従来と同様の方法により算定した場合、１株当たり純資産額は2,065円68銭、１株当たり当期純利益は282円24銭であります。

６　第33期及び第34期及び第35期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第31期及び第32期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

７　当社は平成16年12月31日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。

８　第35期の１株当たり配当額は、ジャスダック証券取引所上場記念配当３円を含んでおります。

2 【沿革】

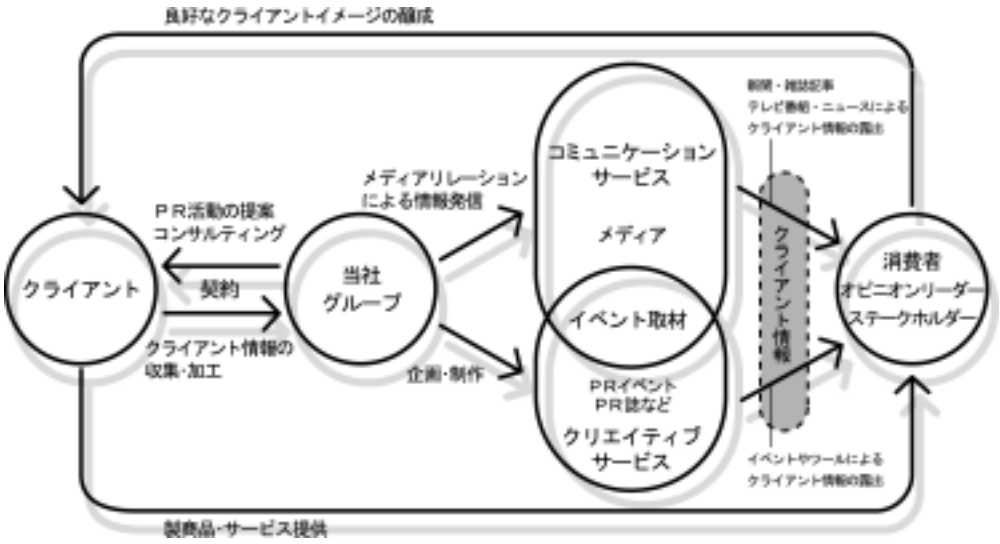
年月	概要
昭和45年９月	株式会社プラップジャパン(資本金1,000千円)を東京都港区南青山に設立
昭和48年２月	本社を東京都渋谷区渋谷２丁目に移転
昭和49年３月	株式会社新教育社(現　株式会社ブレインズ・カンパニー)を設立(現　連結子会社)
昭和53年４月	文化事業部を設置
昭和53年６月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
昭和56年４月	企画開発部を設置
平成３年４月	国際部を設置
平成８年11月	本社を東京都渋谷区渋谷３丁目に移転
平成９年12月	コミュニケーションサービス本部、クリエイティブサービス本部、営業企画本部、管理本部の４本部制に組織変更 中国北京に北京普楽普公共関係策劃有限公司(現　北京普楽普公共関係顧問有限公司)を設立
平成11年11月	本社を東京都渋谷区渋谷２丁目に移転
平成12年８月	株式会社ブレインズ・カンパニーを100%子会社化
平成14年１月	WPP Group Plc. と資本及び業務提携
平成17年１月	北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消、業務提携契約を締結
平成17年７月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

３　【事業の内容】

当社グループは平成17年８月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたＰＲ事業を行っております。

ＰＲ事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びＰＲ活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・ＰＲ活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

[PR業務イメージ図]



ＰＲは広告とは異なり、その情報提供が広告・ＣＭ枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてＰＲ会社の果たす役割は極めて重要となります。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのＰＲ戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、ＰＲの素材としてのＰＲイベントの企画実施やＰＲ誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注)　メディアリレーション業務……メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのＰＲ事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、ＰＲ戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがって、クライアントとＰＲ業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(ＰＲ業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、ＰＲ誌・ＰＲイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、ＰＲ業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

当社グループは、ＰＲ事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注１)	○コミュニケーション業務上のサービス	
	・メディア・リレーション業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。
	・コーポレート・コミュニケーション業務	クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。
	・マーケティング・コミュニケーション業務	クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。
	・コミュニティ・リレーション業務	クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。
	・インベスター・リレーション業務	クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。
	・インターナル・コミュニケーション業務	クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。
	・パブリック・アクセプタンス業務	環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。
	○コンサルティング業務上のサービス	
	・クライシス・コミュニケーション業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。
	・コミュニケーション・トレーニング業務	企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。
	・イシュー・マネージメント業務	クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。
	・コミュニケーション・コンサルティング業務	経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。

部門別	サービス項目	業務内容
クリエイティブサービス(注２)	○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務	大規模なセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。
	・ヴィジュアル・コミュニケーション業務	企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトをメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。
	・カルチャー・コミュニケーション業務	新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。

（注１）　企業へのＰＲコンサルティングを中心に、パブリシティー活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(＝報道)させることが主たる業務となります。

（注２）　ＰＲイベント・各種キャンペーンの企画・運営、ＰＲ誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

（注）１　→はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

２　※１は連結子会社であります。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都渋谷区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	―	PR業務委託を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 118	広告業	―	20.0 (20.0)	資本・業務提携

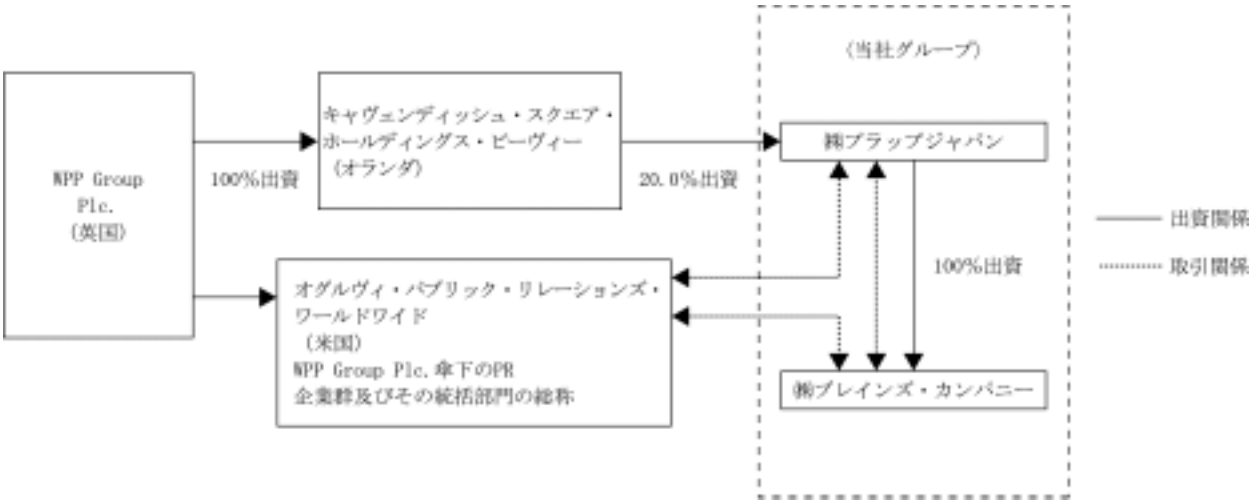
(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の( )内は間接所有であり内数であります。

その他の関係会社であるWPP Group Plc.(以下ＷＰＰ)は、平成14年１月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成17年８月31日現在当社の株式935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

また、同社のＰＲ部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年１月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、ＰＲ先進国である米国のＰＲ情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとＷＰＰとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) WPP Group Plc.とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc.の100%子会社が10数社ございます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

(平成17年８月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	138 (27)
クリエイティブサービス部門	25 (15)
共通部門	27 (6)
合計	190 (48)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は( )内に最近１年間の平均人員を外数で記載しております。

2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年８月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176 (47)	34.2	4.4	6,551,996

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は( )内に最近１年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、大型ハリケーンの影響による米国経済の先行き不安などが増幅しているため、予断を許さない状況が続いておりますものの、企業収益の改善や設備投資の増加、株式市場の好転などの好調さが持続する中、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られるようになり、全般的には緩やかな景気回復傾向にあります。

ＰＲ業界におきましては、ジャスダック証券取引所への上場を2社が果たし、ＰＲの認知度が着実に高まってきております。先に行われた衆議院選挙でもＰＲ会社の役割や活躍が各種メディアで紹介されるなど多くの注目を集めることとなりました。こうした情勢のもと、クライシス発生時等におけるメディア対応の重要性の認識が高まる中、メディアトレーニングなどのコンサルタント業務に対する引き合いが増加する傾向が見られます。また、ＰＲを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、広告を主体にした国内企業におきましても「広告」とあいまって「ＰＲ」との相乗効果を自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は改善に向かっております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるＰＲへのニーズの高まりが追い風となり、景気の回復傾向とあいまってＰＲ活動業務及びトレーニング業務の受注が増加しております。このような事業環境のなか、当社グループは積極的に営業活動を展開したことにより、新規の引合いが増加しており、新規クライアントの受注増につながりました。また、当連結会計年度におきましては、営業外費用として上場のための新株発行費及び上場関連費用を51百万円計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,696百万円（前年同期比12.0％増）、営業利益は433百万円（前年同期比33.8％増）、経常利益は404百万円（前年同期比24.3％増）、当期純利益は234百万円（前年同期比26.7％増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は新規レギュラークライアントとして、外資系ヘルスケア企業数社、外資系ＩＴ企業数社、愛知万博出展外国政府館、その他外資系企業、団体、政党などを獲得しました。

また、既存クライアントである外資系食品企業、ヘルスケア企業、食材企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクト、Ｍ＆Ａ関連の新規プロジェクトを受注できたことや、企業側の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングの受注を大幅に獲得できたことなどもあり、大幅な増収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、2,662百万円（前年同期比14.8％増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系リゾートホテル、外資系ヘルスケア関連企業、国土交通省関係、ＩＴ系企業、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたことなどにより増収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、1,033百万円（前年同期比5.4％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加とたな卸資産の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益406百万円及び上場に伴う株式の発行による収入411百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、当連結会計年度末には1,371百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、169百万円(前年同期は得られた資金279百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益406百万円が計上され、たな卸資産の減少額80百万円があったものの、売上債権の増加額205百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同期は使用した資金12百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入39百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出8百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、385百万円(前年同期は使用した資金30百万円)となりました。これは主に配当金の支払額26百万円があったものの、株式の発行による収入が411百万円あったことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

第35期連結会計年度における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第35期連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）	
	金額 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	446,620	142.6
クリエイティブサービス部門	448,250	111.6
合計	894,870	125.2

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

第35期連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第35期連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	2,838,165	124.3	757,364	130.2
クリエイティブサービス部門	939,861	97.6	465,570	83.2
合計	3,778,026	116.4	1,222,934	107.2

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第35期連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第35期連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）	
	金額 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	2,662,526	114.8
クリエイティブサービス部門	1,033,569	105.4
合計	3,696,095	112.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後ＰＲ業界におきましては、ＰＲの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社が対処すべき課題としております。

①上質な人材の確保と育成

当社グループの提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、ＰＲのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

②マーケティングの強化

自社のウェブサイトを強化すること等で引き合いも多くなっていますが、その他のマーケティング策を強化することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としています。

③金融ＰＲ部門の拡充

Ｍ＆Ａ・企業統合に関する金融ＰＲ部門を立ち上げ、実績をあげてまいりましたが、今後、ますます増加するであろうＭ＆Ａ分野のコミュニケーション活動に備え、人員の拡充及びサービスの拡大を課題としております。

④ヘルスケア分野の専門化

医療機器、薬品等のヘルスケア分野のコミュニケーション活動ニーズは、ここ数年高まってきております。すでに当社では多くの企業群をクライアントに持っておりますが、今後さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を図りヘルスケア分野の専門性を高めることを課題としております。

⑤ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げ

ウェブサイトやインターネットを通じた企業のコミュニケーション活動の機会が増大しており、これらのクライアントニーズに対処するため、ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げを課題としております。

⑥ＩＳＭＳ（情報セキュリティーマネジメントシステム）の認証取得

当社グループは、個人情報保護管理の観点から現在ＩＳＭＳ（情報セキュリティーマネジメントシステム）の認証取得を課題としており、その取得に向けて現在全力で取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成17年８月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①経済状況・市場環境の変動

一般的に当社グループを含めたＰＲ会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向があります。特にスポット業務においては、クライアントが景気動向如何によって広告・ＰＲ費を増減させやすいことから、景気の影響を受けやすいと考えております。スポット契約を主にしたクリエイティブサービス業務の受注につきましては、当社グループの全売上高の概ね30％程度以上を占めており、クライアントの予算の削減により、当初の受注見込みを下回ることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループのクライアントは外資系企業が多く、本国の景況や本社の財政状態または対日本戦略の変更などによる影響を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②ＰＲ業界における取引慣行

ＰＲ先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、クライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③クライアントとの関係

当社グループとクライアントの間は、ＰＲ業務委託契約に基づいた継続的な取引関係及び信頼関係が確立しております。しかしながら、かかる契約においては、一定期間前の通知により解除できる旨の条項が定めてあるものが多く、必ずしも恒久的に取引が継続することを保証されているものではありません。クライアントの財政状態、ＰＲ戦略の変更等により、契約の解除やＰＲ費の削減があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報

を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ＰＲ業界における競争状況

わが国のＰＲ業界は欧米諸国に比べまだまだ成熟しているとは言えず、社員が数人規模のＰＲ会社も多く存在します。欧米諸国では社員数千人規模のＰＲ会社がある一方、わが国においては、社員100人以上の大手ＰＲ会社ですら少ないのが現状です。その理由としましては、日本においてはまだまだＰＲの有用性の認知度が低いことと、ＰＲのプロフェッショナルが少ないことがあげられます。このような業界環境の中で当社はＰＲ専門会社としては国内トップクラスの規模と長年にわたるノウハウの蓄積を築いてまいりました。

しかしながら、ＰＲ業は許認可や資格等を必要としている事業ではないため、参入障壁が高いとは決して言うことができません。例えば、業務の性質上、広告代理店とタイアップして業務を行うこともありますが、反面、競合する場面もあります。今後、多数のＰＲプロフェッショナルを擁した企業がＰＲ業界に参入してきた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なＰＲプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。ＰＲ事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはＰＲ会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、ＰＲのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるＰＲ業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、ＰＲプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のＰＲプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦資本関係及び業務提携

○WPP Group plc.との資本関係及び業務提携

平成14年１月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group Plc. （以下ＷＰＰ）の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社代表取締役矢島尚から株式を譲り受け、平成17年８月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。当社株式が譲渡される際に、当社、矢島尚、ＷＰＰ、キャヴェンディッシュの４者間において平成14年１月22日付で「Stock Purchase and Shareholders Agreement」が締結されており、同契約は平成18年８月末日までの当社の業績に連動して、場合によっては、キャヴェンディッシュが矢島尚に譲渡株式の対価を支払う等かかる株式譲渡に関する規定を主な内容としております。

なお、ＷＰＰとキャヴェンディッシュの間にはＷＰＰの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にＷＰＰのＰＲ部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年１月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、ＷＰＰのＰＲ部門であるオグルヴィからＰＲ先進国である米国のＰＲ情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアント等を当社に紹介

するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントへの売上は平成17年８月期において89,658千円を計上しておりますが、本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京普楽普公共関係顧問有限公司との業務提携

中国における日本企業のＰＲ活動のサポートのため、現地法人と合弁にて平成９年12月に北京普楽普公共関係策劃顧問有限公司(現　北京普楽普公共関係顧問有限公司　所在地　中国北京市)を設立いたしましたが、当社クライアントの中国進出に関するニーズに対して、現地法人として充分対応が可能であると判断し、平成17年１月に北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消し、平成17年１月21日付で「業務提携契約書」を締結いたしました。

北京普楽普公共関係顧問有限公司との業務提携契約は、北京普楽普公共関係顧問有限公司が「普楽普(プラップ)」の名称を使用することを認めることと、相互にクライアントを紹介することなどを定めております。

北京普楽普公共関係顧問有限公司が中国において「普楽普(プラップ)」の名称を使用し、取引先とのトラブルその他何らかの問題を起こした場合、名称使用の許諾を理由として当社がその責任を追及される可能性は否定できず当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨公共事業案件

当社グループは、国土交通省などの公共関係機関からの受注もあり、入札資格の要件の変更等により、当社が入札資格を喪失した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権

当社グループは、ＰＲ事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑫下請代金支払遅延等防止法

ＰＲ業界におきましては、ＰＲ事業活動を行う過程で、主にイベント業務や印刷業務、翻訳業務等を外注する機会が多く、外注の取引先に対して下請代金の支払いが発生する場合があります。当社としましては、法令遵守の観点から下請代金支払遅延等防止法を遵守し取引を行っておりますが、万が一、下請代金支払遅延等防止法に違反した場合には、当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約内容	契約期間
㈱プラップジャパン	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド	米国	Principles of Partnership	WPP Group plc.のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。	平成17年３月16日～平成18年３月15日以降１年毎自動更新
㈱プラップジャパン	北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国	業務提携契約書	北京普楽普公共関係顧問有限公司が「普楽普(プラップ)」の名称を使用することを認めること及び双方のクライアントをそれぞれ紹介することなどを骨子としております。	平成17年１月21日～平成17年８月31日以降1年毎自動更新

（注）オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドとのPrinciples of Partnership は、平成14年１月22日に締結されたものが改定されたものです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,196百万円と前連結会計年度末に比べ692百万円の増加となりました。上場に伴う新規株式の発行による資金調達を実施したこと、更に、営業活動が好調なことから現金及び預金が増加したことや、期末後半に売掛金が増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、440百万円と前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。ネットワーク関連機器に設備投資をしたことにより器具備品が増加したこと、増床に伴う保証金の差入により増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、676百万円と前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。未払金、未払費用が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、327百万円と前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。役員増加に伴う役員退職慰労引当金の増加が主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における自己資本は、1,633百万円と前連結会計年度末に比べ615百万円の増加となりました。これは、上場に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度においては、売上高は、3,696百万円と前連結会計年度に比べ396百万円(12.0%)の増収となりました。コミュニケーションサービスで新規のＰＲ活動業務に加え、トレーニング業務及び編集タイアップ業務を大量に受注できたこと、また、クリエイティブサービスで大型案件の受注ができたことが増収の主な原因であります。

(営業利益)

営業利益は、433百万円と前連結会計年度に比べ109百万円(33.8%)の増益となりました。売上高が12.0%の増収であるのに対し、売上原価の増加は前連結会計年度に比べ11.9%の増加に抑えております。その主な要因は、外注費が25.2%増加するものの、人件費及び経費が業務の効率化により、売上高の伸びに比べ抑制されていることであります。また、販売費及び一般管理費につきましても、前連結会計年度に比べ2.8%減少しております。

(営業外損益及び経常利益)

経常利益は、404百万円と前連結会計年度に比べ79百万円(24.3%)の増益となりました。営業利益が

33.8%の増益となったことに加え、投資有価証券の売却による投資有価証券売却益17百万円が計上されております。また、営業外費用として上場のための新株発行費13百万円、上場関連費用37百万円が計上されております。

(特別損益及び当期純利益)

当期純利益は、234百万円と前連結会計年度に比べ49百万円(26.7%)の増益となりました。経常利益が24.3%の増収となったことに加え、貸倒引当金戻入益2百万円が計上されております。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

重要な設備の売却、除却はありません。

２　【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年８月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	25,543	2,760	39,833	68,137	176(47)

(2) 国内子会社

(平成17年８月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
㈱ブレインズ・カンパニー　本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	60	―	441	501	14(1)

(注) 1　建物の全部を賃借しております。
2　帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3　上記中(外書)は、臨時従業員数であります。
4　現在休止中の設備はありません。
5　上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事務所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	電子計算機及び 周辺機器	３～５年	5,961	4,016

３　【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,296,000
計	11,296,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年８月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック 証券取引所	―
計	4,679,010	4,679,010	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年３月１日 (注１)	17,000	299,400	10,625	171,625	10,625	10,625
平成14年７月31日 (注２)	76,434	375,834	52,819	224,444	53,882	64,507
平成14年８月29日 (注３)	30,000	405,834	57,000	281,444	57,000	121,507
平成14年９月27日 (注４)	12,067	417,901	8,338	289,783	8,505	130,012
平成16年12月31日 (注５)	3,761,109	4,179,010	―	289,783	―	130,012
平成17年７月７日 (注６)	500,000	4,679,010	181,000	470,783	244,425	374,437

(注)　１　有償第三者割当　割当先当社従業員持株会、当社役員２名、他１名、発行価格1,250円、資本組入額625円
２　新株引受権の行使　行使者矢島尚、発行価格1,382.10円、資本組入額691.05円
３　有償第三者割当　割当先当社従業員持株会、株式会社東京三菱銀行、株式会社ＵＦＪ銀行、当社監査役２名、他12名、発行価格3,800円、資本組入額1,900円
４　新株引受権の行使　行使者株式会社ＵＦＪキャピタル、ダイヤモンドキャピタル株式会社　発行価格1,382.10円、資本組入額691.05円
５　平成16年12月31日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式を１株につき10株の割合をもって分割いたしました。
６　有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格　910円　　引受価額　850.85円
発行価額　724円　　資本組入額　362円

(4) 【所有者別状況】

平成17年８月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	12	29	5	2	2,392	2,447	—
所有株式数（単元）	—	1,692	476	1,259	11,053	9	32,300	46,789	110
所有株式数の割合（%）	—	3.6	1.0	2.7	23.6	0.0	69.1	100.0	—

（注）平成17年４月25日開催の当社取締役会の決議により、１単元の株式数は平成17年５月17日付をもって、1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
矢島　尚	川崎市麻生区上麻生2-32-12	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー（常任代理人　オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社）	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
泉　隆	東京都練馬区春日町5-35-5	230	4.92
ベアリングガンジーリミテッド（常任代理人　スタンダードチャータード銀行）	東京都千代田区永田町2-11-1	140	3.00
杉田　敏	東京都練馬区大泉学園町7-17-7	140	2.99
矢島　婦美子	川崎市麻生区上麻生2-32-12	90	1.92
プラップジャパン従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	71	1.53
野村　しのぶ	東京都渋谷区恵比寿南1-18-3	70	1.50
株式会社UFJキャピタル	東京都中央区京橋2-14-1	51	1.11
小山　純子	東京都世田谷区玉川4-39-2	50	1.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	50	1.07
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	50	1.07
計	—	3,289	70.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,678,900	46,789	―
単元未満株式	110	―	―
発行済株式総数	4,679,010	―	―
総株主の議決権	―	46,789	―

(注)平成17年４月25日開催の当社取締役会の決議により、１単元の株式数は平成17年５月17日付をもって、1,000株から100株となっております。

② 【自己株式等】

平成17年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけではなく、経営成績及び配当性向なども考慮した上で株主への利益還元を実施いたします。また、将来の事業展開と経営基盤を強化するため内部留保の充実を考慮することが重要と存じます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

この方針のもと、第35期の配当金につきましては、１株につき８円の普通配当金（前期6.25円（注））に加え、１株につき３円のジャスダック証券取引所上場記念配当を実施いたします。この結果、配当性向は22.2％となりました。

（注）当社は平成16年12月31日付で株式１株につき10株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり配当金を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年８月	平成14年８月	平成15年８月	平成16年８月	平成17年８月
最高(円)	―	―	―	―	2,100
最低(円)	―	―	―	―	1,100

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
当社株式は、平成17年７月８日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高(円)	―	―	―	―	2,100	1,560
最低(円)	―	―	―	―	1,330	1,100

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
当社株式は、平成17年７月８日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
代表取締役社長		矢　島　　尚	昭和18年２月28日生	昭和41年４月 昭和45年９月 昭和49年３月 平成13年12月	株式会社オズマピーアール入社 株式会社プラップジャパン設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社新教育社(現　株式会社ブレインズ・カンパニー) 代表取締役社長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー取締役会長就任(現任)	1,409
取締役副社長	営業企画本部長	杉　田　　敏	昭和19年２月16日生	昭和41年４月 昭和47年８月 昭和47年９月 昭和48年６月 平成２年６月 平成２年10月 平成10年８月 平成13年12月	朝日イブニングニュース社入社 オハイオ州立大学 ジャーナリズム修士取得 シンシナチ・ポスト社入社 バーソンマステラ　ニューヨーク本社入社 株式会社エトス・プラス 代表取締役社長就任(現任) 取締役副社長就任(現任) 営業企画本部長就任(現任) 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任(現任)	140
専務取締役	コミュニケーションサービス本部長	泉　　隆	昭和21年８月５日生	昭和44年４月 昭和45年９月 平成５年11月 平成10年８月 平成12年３月 平成13年12月 平成14年11月	株式会社富士広告入社 当社設立に参加、取締役就任 常務取締役就任 コミュニケーションサービス本部長就任(現任) 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任 株式会社ブレインズ・カンパニー代表取締役社長就任(現任) 専務取締役就任(現任)	230
専務取締役	金融プロジェクト担当	ロス・ローブリー Ross John Rowbury	昭和37年３月９日生	昭和59年11月 昭和61年３月 昭和62年９月 平成６年３月 平成７年11月 平成９年10月 平成11年８月 平成15年９月 平成15年11月	三洋証券株式会社入社 同社メルボルン駐在員事務所副所長就任 同社株式トレーディング室海外担当 クロスビー証券入社 東京駐在員事務所副所長就任 BZW証券会社入社　外国株式部長就任 ギャビン・アンダーソン・ジャパン入社 同社マネージング・ディレクター就任 当社入社 専務取締役就任(現任)	—
常務取締役	コミュニケーションサービス本部、第１部、第５部、第６部担当役員	小　山　純　子	昭和26年４月９日生	昭和49年４月 平成６年４月 平成10年１月 平成10年８月 平成14年11月 平成15年９月	当社入社 国際部部長就任 取締役就任 コミュニケーションサービス本部第１部長就任 常務取締役就任(現任) コミュニケーションサービス本部第１部、第５部、第６部担当役員就任(現任)	50
取締役	管理本部長	盛　　典　信	昭和30年６月10日生	昭和55年４月 昭和63年11月 平成９年９月 平成12年４月 平成12年10月 平成14年11月	当社入社 企画開発部課長就任 クリエイティブサービス本部イベントマーケティング次長就任 管理本部管理部次長就任 管理本部管理部部長就任 取締役管理本部長就任(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
取締役	コミュニケーションサービス本部第２部部長	筆　谷　尚　美	昭和31年６月12日生	昭和55年４月 昭和63年11月 平成元年５月 平成元年９月 平成10年８月 平成11年11月 平成14年５月 平成14年11月	株式会社ジャスコ入社 共同PR株式会社入社 中央宣興株式会社入社 当社入社 株式会社旺文社エンタープライズ入社 共同PR株式会社 コンサルティング局統括部長兼開発コンサルティング部長兼IT事業部長就任 当社入社 コミュニケーションサービス本部第２部部長就任(現任) 取締役就任(現任)	—
取締役 (非常勤)		藤　田　　実	昭和16年４月８日生	昭和44年２月 平成２年11月 平成７年５月 平成11年９月 平成14年11月	J.ウォルター・トンプソンシカゴより㈱マッキャンエリクソン博報堂営業局入社 ㈱マッキャンエリクソン博報堂筆頭副社長就任 ㈱東急エージェンシー常任理事就任 オグルヴィ・アンド・メイザー・アジアパシフィック取締役リージョナルディレクター就任(現任) 当社取締役就任(現任)	—
監査役 (常勤)		松　本　一　郎	昭和15年５月30日生	昭和39年４月 昭和63年11月 平成７年５月 平成８年６月 平成14年11月	株式会社三和銀行入行 同行西新橋支店長就任 共英製鋼株式会社　経営企画部長就任 共英製鋼株式会社　監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	2
監査役 (非常勤)		藤　岡　秀　樹	昭和18年４月29日生	昭和49年４月 昭和57年５月 平成12年６月	東京弁護士会弁護士登録 藤岡法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	3
計						1,840

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 取締役会及び監査役

当社の取締役会は、平成17年８月31日現在、８名で構成されており、原則として月１回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役及び社外監査役(非常勤・弁護士)の２名を選任しており、月１回の定例取締役会に出席し経営に対する監視を行っております。

社外監査役藤岡秀樹氏との間には特別の利害関係はありません。

b 社外取締役

当社におきましては、商法第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

c 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、弁護士の藤岡秀樹氏を社外監査役として登用しております。 さらに、取締役及び各部門の部長で構成された経営会議は、原則として月１回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

d 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、弁護士の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と証券取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

e 取締役及び監査役に支払った報酬

第35期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役　７名　　112百万円

監査役　２名　　4百万円

②利益処分による取締役賞与金及び監査役賞与金の支給額

取締役　７名　　18百万円

f 監査法人の報酬

第35期における当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

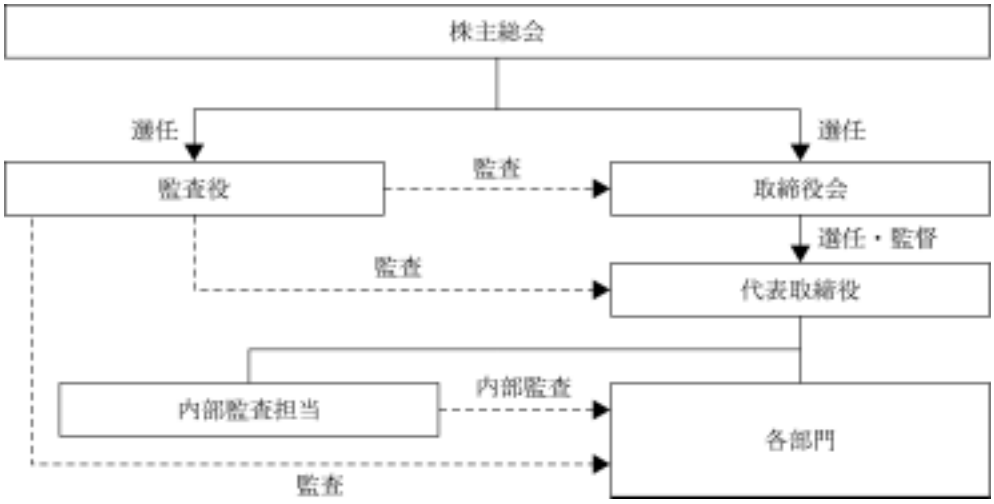
公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　　12百万円

上記以外の業務に基づく報酬　　6百万円

g 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者が社長の命を受け、監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



h 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規定に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や会計監査人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時の監査を毎年実施しております。更に、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、総務、経理部門などの管理部門が、職務権限規

定や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計期間において、監査計画書に基づき、「職務権限規定」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでしたが、改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

ｉ 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

宮　　直仁（あずさ監査法人）

多和田　英俊（あずさ監査法人）

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　４名

会計士補　　５名

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成15年９月１日から平成16年８月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年９月１日から平成17年８月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令　第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第34期事業年度(平成15年９月１日から平成16年８月31日まで)及び第35期事業年度(平成16年９月１日から平成17年８月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令　第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

２　監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年９月１日から平成16年８月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年９月１日から平成17年８月31日まで)の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成17年６月６日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第34期事業年度(平成15年９月１日から平成16年８月31日まで)及び第35期事業年度(平成16年９月１日から平成17年８月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年６月６日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年８月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年８月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			936,174			1,505,404	
2 受取手形及び売掛金			339,931			545,747	
3 たな卸資産			162,557			82,293	
4 繰延税金資産			39,512			38,044	
5 その他			30,470			28,101	
貸倒引当金			△4,428			△3,014	
流動資産合計			1,504,217	78.5		2,196,577	83.3
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		41,380			46,134		
減価償却累計額		16,940	24,440		20,530	25,603	
(2) 車両運搬具		10,400			10,400		
減価償却累計額		6,346	4,053		7,639	2,760	
(3) その他		37,969			68,698		
減価償却累計額		19,922	18,047		28,424	40,274	
有形固定資産合計			46,541	2.4		68,639	2.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権			426			426	
(2) ソフトウェア			3,369			1,634	
無形固定資産合計			3,795	0.2		2,061	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			125,618			112,763	
(2) 差入保証金			96,060			109,348	
(3) 繰延税金資産			118,093			125,906	
(4) その他			21,875			21,943	
貸倒引当金			△488			△418	
投資その他の資産合計			361,159	18.9		369,543	14.0
固定資産合計			411,496	21.5		440,243	16.7
資産合計			1,915,714	100.0		2,636,821	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年８月31日現在） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成17年８月31日現在） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		207,703		221,466	
2　未払法人税等		115,399		107,035	
3　未成業務受入金		103,911		107,843	
4　賞与引当金		46,599		53,009	
5　その他		117,667		187,013	
流動負債合計		591,281	30.9	676,368	25.7
Ⅱ　固定負債					
1　退職給付引当金		68,970		75,775	
2　役員退職慰労引当金		237,810		251,370	
固定負債合計		306,780	16.0	327,145	12.4
負債合計		898,061	46.9	1,003,513	38.1
（少数株主持分）					
少数株主持分		—	—	—	—
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※1	289,783	15.1	470,783	17.9
Ⅱ　資本剰余金		130,012	6.8	374,437	14.2
Ⅲ　利益剰余金		587,297	30.7	777,079	29.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		10,557	0.5	11,006	0.4
資本合計		1,017,652	53.1	1,633,307	61.9
負債、少数株主持分及び資本合計		1,915,714	100.0	2,636,821	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			3,300,027	100.0		3,696,095	100.0
Ⅱ　売上原価			2,510,613	76.1		2,810,438	76.0
売上総利益			789,413	23.9		885,656	24.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　役員報酬		127,730			125,200		
2　給与手当		120,073			106,847		
3　賞与手当		24,893			22,629		
4　賞与引当金繰入額		7,055			6,389		
5　退職給付費用		2,774			2,038		
6　役員退職慰労引当金繰入額		13,180			13,560		
7　貸倒引当金繰入額		—			1,121		
8　減価償却費		6,568			6,339		
9　その他		162,953	465,229	14.1	167,933	452,059	12.3
営業利益			324,184	9.8		433,596	11.7
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		1,225			496		
2　受取配当金		1,470			2,172		
3　投資有価証券売却益		—			17,459		
4　経営指導料		—			2,400		
5　その他		931	3,626	0.1	1,452	23,981	0.6
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		117			—		
2　為替差損		1,779			2,282		
3　新株発行費		—			13,918		
4　上場関連費用		—			37,113		
5　その他		669	2,566	0.0	0	53,315	1.4
経常利益			325,244	9.9		404,262	10.9

		前連結会計年度 (自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日)			当連結会計年度 (自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益		7,139			2,605		
2　保険解約返戻金		8,711	15,850	0.5	―	2,605	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　投資有価証券評価損		1,031			―		
2　固定資産除却損	※１	6,165			―		
3　電話加入権評価損		2,166	9,364	0.3	―	―	―
税金等調整前当期純利益			331,730	10.1		406,868	11.0
法人税、住民税及び事業税		166,622			179,120		
法人税等調整額		△19,894	146,727	4.5	△6,652	172,468	4.7
当期純利益			185,002	5.6		234,400	6.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日)		当連結会計年度 (自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			130,012		130,012
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　増資による新株式の発行		―	―		244,425
Ⅲ　資本剰余金期末残高			130,012		374,437
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			443,914		587,297
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		185,002	185,002	234,400	234,400
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		26,118		26,118	
2　役員賞与		15,500	41,618	18,500	44,618
Ⅳ　利益剰余金期末残高			587,297		777,079

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		331,730	406,868
減価償却費		16,445	18,263
退職給付引当金の増加額		7,388	6,804
役員退職慰労引当金の増加額		13,180	13,560
賞与引当金の増減額		△ 3,548	6,410
貸倒引当金の減少額		△ 8,694	△ 1,484
受取利息及び配当金		△ 2,695	△ 2,669
支払利息		117	—
新株発行費		—	13,918
電話加入権評価損		2,166	—
固定資産除却損		6,165	—
投資有価証券評価損		1,031	—
投資有価証券売却益		—	△ 17,459
売上債権の増減額		142,829	△ 205,815
たな卸資産の増減額		△ 62,735	80,263
仕入債務の増減額		△ 28,531	13,762
役員賞与の支払額		△ 15,500	△ 18,500
その他		17,458	50,132
小計		416,810	364,055
利息及び配当金の受取額		2,695	2,669
利息の支払額		△ 117	—
法人税等の支払額		△ 139,733	△ 197,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		279,654	169,139
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△ 14,782	△ 14,779
定期預金の払戻による収入		21,377	—
投資有価証券の取得による支出		△ 31,218	△ 8,277
投資有価証券の売却による収入		—	39,348
投資有価証券の償還による収入		32,642	—
有形固定資産の取得による支出		△ 19,082	△ 21,368
有形固定資産の売却による収入		141	—
無形固定資産の取得による支出		△ 598	—
会員権の取得による支出		△ 10,000	—
貸付けによる支出		—	△ 2,180
貸付金の回収による収入		9,470	5,759
その他		—	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,048	△ 76
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△ 4,200	—
株式の発行による収入		—	411,506
配当金の支払額		△ 26,118	△ 26,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,318	385,387
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		237,287	554,450
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		580,216	817,503
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	817,503	1,371,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー	連結子会社の数　　同左 連結子会社の名称 同左
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項		
(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左
(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　　８～15年 車両運搬具　　６年 その他(器具備品)　　４～８年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(イ)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　　８～15年 車両運搬具　　６年 その他(器具備品)　　４～15年 (少額固定資産) 同左 (ロ)無形固定資産 同左
(3)　重要な繰延資産の処理方法	――――――――――――	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左 (ニ)役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100％持株子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より100％持株子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
――――――――――――――――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,000千円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年８月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年８月31日現在）
※１　当社の発行済株式総数は、普通株式417,901株であります。 ２　偶発債務 北京普楽普公共関係顧問有限公司の金融機関からの借入金10,000千円に対して、当社が債務保証をしております。	※１　当社の発行済株式総数は、普通株式4,679,010株であります。 ２　――――――――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
※１　固定資産除却損は、器具備品から生じたものであります。	※１　――――――――――――――

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　936,174千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△118,670千円 現金及び現金同等物　817,503千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,505,404千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△133,450千円 現金及び現金同等物　1,371,954千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「その他」（器具備品） 取得価額相当額　20,435千円 減価償却累計額相当額　12,619千円 期末残高相当額　7,815千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　5,147千円 １年超　2,870千円 合計　8,017千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　7,750千円 減価償却費相当額　7,360千円 支払利息相当額　263千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「その他」（器具備品） 取得価額相当額　18,153千円 減価償却累計額相当額　14,267千円 期末残高相当額　3,886千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　2,921千円 １年超　1,094千円 合計　4,016千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　5,961千円 減価償却費相当額　5,734千円 支払利息相当額　138千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

①　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度（平成16年８月31日）			当連結会計年度（平成17年８月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	72,763	91,764	19,001	58,825	77,919	19,093
債券	—	—	—	—	—	—
その他	21,597	22,273	676	21,924	23,047	1,122
合計	94,361	114,038	19,677	80,749	100,966	20,216

②　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度（平成16年８月31日）			当連結会計年度（平成17年８月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,452	8,580	△1,872	10,452	8,797	△1,655
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	10,452	8,580	△1,872	10,452	8,797	△1,655

（注）　前連結会計年度において1,031千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成15年９月１日　至　平成16年８月31日）			当連結会計年度（自　平成16年９月１日　至　平成17年８月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—	39,348	17,459	—

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年８月31日）	当連結会計年度（平成17年８月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,000	3,000
合計	3,000	3,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成15年９月１日　至　平成16年８月31日）及び当連結会計年度（自　平成16年９月１日　至　平成17年８月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
１　採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	同左
２　退職給付債務に関する事項	（平成16年８月31日現在）	（平成17年８月31日現在）
①　退職給付債務	68,970　千円	75,775　千円
②　退職給付引当金	68,970	75,775
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
３　退職給付費用の内訳		
①　勤務費用	15,600　千円	13,013　千円
②　退職給付費用	15,600	13,013
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年８月31日）	当連結会計年度 （平成17年８月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税　9,681千円	未払事業税　8,814千円
未払事業所税　1,643千円	未払事業所税　1,722千円
賞与引当金　19,008千円	賞与引当金　21,623千円
貸倒引当金　1,618千円	貸倒引当金　884千円
その他　7,561千円	その他　4,998千円
合計　39,512千円	合計　38,044千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金　25,512千円	退職給付引当金　29,471千円
役員退職慰労引当金　96,831千円	役員退職慰労引当金　102,355千円
出資金評価損　1,035千円	その他　1,971千円
その他　2,465千円	合計　133,797千円
合計　125,845千円	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	特別償却準備金　△336千円
特別償却準備金　△504千円	その他有価証券評価差額金　△7,554千円
その他有価証券評価差額金　△7,246千円	合計　△7,890千円
合計　△7,751千円	繰延税金資産（固定）の純額　125,906千円
繰延税金資産（固定）の純額　118,093千円	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　42.1％	法定実効税率　40.7％
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.3
住民税均等割　0.2	住民税均等割　0.1
留保金課税　2.1	留保金課税　1.4
その他　△0.8	その他　△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.3

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年９月１日　至平成16年８月31日）及び当連結会計年度（自平成16年９月１日　至平成17年８月31日）

当社グループは、同一セグメントに属するＰＲ事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年９月１日　至平成16年８月31日）及び当連結会計年度（自平成16年９月１日　至平成17年８月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年９月１日　至平成16年８月31日）及び当連結会計年度（自平成16年９月１日　至平成17年８月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年９月１日　至平成16年８月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年９月１日　至平成17年８月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
１株当たり純資産額	2,390円88銭	345円12銭
１株当たり当期純利益	398円43銭	50円73銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左 当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。　前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下の通りであります。 １株当たり純資産額　239円 9銭 １株当たり当期純利益　39円84銭 （注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	185,002	234,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,502	215,900
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	18,500	18,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	18,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	417	4,255

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成15年９月１日
至　平成16年８月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成16年９月１日
至　平成17年８月31日）</th></tr>
<tr><td>平成16年12月６日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
(1) 平成16年12月31日付で普通株式１株につき10株の割合を持って分割する。
分割方式
平成16年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき10株の割合を持って分割する。
(2) 分割により増加する株式数
普通株式　3,761,109株
(3) 配当起算日
平成16年９月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
203円98銭
１株当たり
当期純利益
24円21銭</td><td>１株当たり純資産額
239円９銭
１株当たり
当期純利益
39円84銭</td></tr></table>（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>―――――――――――――――――――――</td></tr>
</table>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第34期 (平成16年８月31日現在)			第35期 (平成17年８月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			915,863			1,491,797	
2 受取手形			8,887			57,277	
3 売掛金			312,255			463,685	
4 未成業務支出金			161,982			81,537	
5 貯蔵品			462			514	
6 前払費用			18,289			19,905	
7 繰延税金資産			37,500			37,000	
8 その他			7,857			5,587	
貸倒引当金			△3,578			△3,040	
流動資産合計			1,459,520	77.7		2,154,264	82.8
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		41,124			45,878		
減価償却累計額		16,814	24,309		20,335	25,543	
(2) 車両運搬具		10,400			10,400		
減価償却累計額		6,346	4,053		7,639	2,760	
(3) 器具備品		36,350			66,907		
減価償却累計額		19,090	17,260		27,073	39,833	
有形固定資産合計			45,623	2.5		68,137	2.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権			426			426	
(2) ソフトウェア			3,369			1,634	
無形固定資産合計			3,795	0.2		2,061	0.1

		第34期 (平成16年８月31日現在)			第35期 (平成17年８月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			125,618			112,763	
(2) 関係会社株式			20,324			20,324	
(3) 出資金			1,421			—	
(4) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金			—			1,560	
(5) 繰延税金資産			114,753			122,445	
(6) 差入保証金			89,868			103,156	
(7) その他			16,664			16,664	
投資その他の資産合計			368,651	19.6		376,914	14.5
固定資産合計			418,070	22.3		447,112	17.2
資産合計			1,877,591	100.0		2,601,377	100.0

区分	注記番号	第34期（平成16年８月31日現在） 金額（千円）		構成比（%）	第35期（平成17年８月31日現在） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			43,843			27,112	
2　買掛金			162,918			193,523	
3　未払金			44,022			86,833	
4　未払費用			38,158			56,786	
5　未払法人税等			109,000			107,000	
6　未払消費税等			18,423			24,486	
7　未成業務受入金			103,911			107,843	
8　預り金			10,599			14,131	
9　賞与引当金			43,574			49,515	
10　その他			—			12	
流動負債合計			574,452	30.6		667,244	25.7
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金			65,370			72,330	
2　役員退職慰労引当金			234,750			247,950	
固定負債合計			300,120	16.0		320,280	12.3
負債合計			874,572	46.6		987,525	38.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※1		289,783	15.4		470,783	18.1
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			130,012			374,437	
資本剰余金合計			130,012	6.9		374,437	14.4
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			32,281			32,281	
2　任意積立金							
(1)特別償却準備金		984			735		
(2)別途積立金		42,518	43,502		42,518	43,254	
3　当期未処分利益			496,879			682,088	
利益剰余金合計			572,663	30.5		757,623	29.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			10,557	0.6		11,006	0.4
資本合計			1,003,018	53.4		1,613,851	62.0
負債資本合計			1,877,591	100.0		2,601,377	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	第34期 (自 平成15年９月１日 至 平成16年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	第35期 (自 平成16年９月１日 至 平成17年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			3,129,767	100.0		3,568,932	100.0
Ⅱ 売上原価			2,400,764	76.7		2,722,032	76.3
売上総利益			729,002	23.3		846,900	23.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		118,610			117,380		
2 給与手当		113,582			103,173		
3 賞与手当		23,402			22,204		
4 法定福利費		23,424			23,019		
5 賞与引当金繰入額		6,834			6,264		
6 退職給付費用		2,211			2,038		
7 役員退職慰労引当金繰入額		12,820			13,200		
8 貸倒引当金繰入額		—			1,961		
9 減価償却費		6,348			6,248		
10 地代家賃		26,580			23,323		
11 その他		96,409	430,224	13.8	109,373	428,188	12.0
営業利益			298,778	9.5		418,712	11.7
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		282			87		
2 有価証券利息		940			408		
3 受取配当金	※1	3,470			4,172		
4 投資有価証券売却益		—			17,459		
5 経営指導料	※1	7,200			7,200		
6 その他	※1	626	12,520	0.4	1,408	30,736	0.9
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		113			—		
2 為替差損		1,779			2,272		
3 新株発行費		—			13,918		
4 上場関連費用		—			37,113		
5 その他		389	2,281	0.0	0	53,305	1.5
経常利益			309,017	9.9		396,143	11.1

		第34期 (自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日)			第35期 (自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益		6,275			2,500		
2　保険解約返戻金		8,711	14,987	0.5	―	2,500	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　投資有価証券評価損		1,031			―		
2　固定資産除却損	※２	6,122			―		
3　電話加入権評価損		1,928	9,082	0.3	―	―	―
税引前当期純利益			314,922	10.1		398,643	11.2
法人税、住民税及び事業税		159,380			176,565		
法人税等調整額		△19,500	139,880	4.5	△7,500	169,065	4.8
当期純利益			175,041	5.6		229,578	6.4
前期繰越利益			321,838			452,509	
当期未処分利益			496,879			682,088	

売上原価明細書

区分	注記番号	第34期 (自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日) 金額(千円)	構成比(%)	第35期 (自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　労務費	※１	931,511	37.8	1,009,843	38.2
Ⅱ　外注費		705,378	28.6	909,449	34.4
Ⅲ　経費		826,386	33.6	722,294	27.4
当期総業務支出金		2,463,275	100.0	2,641,586	100.0
期首未成業務支出金		99,471		161,982	
合計		2,562,747		2,803,569	
期末未成業務支出金		161,982		81,537	
売上原価		2,400,764		2,722,032	

(脚注)

第34期 (自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日)	第35期 (自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃　270,373千円 支払手数料　221,766千円 旅費交通費　45,170千円 資料費　51,727千円	※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃　177,215千円 支払手数料　177,035千円 旅費交通費　54,713千円 資料費　66,674千円

③ 【利益処分計算書】

		第34期 (株主総会承認日 平成16年11月25日)		第35期 (株主総会承認日 平成17年11月28日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			496,879		682,088
Ⅱ　任意積立金取崩額					
1　特別償却準備金取崩額		248	248	245	245
合計			497,128		682,333
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		26,118		51,469	
2　役員賞与金		18,500	44,618	18,500	69,969
Ⅳ　次期繰越利益			452,509		612,364

(注)　第35期における配当金は、１株につき8円の普通配当に加え、１株につき3円のジャスダック証券取引所上場記念配当を伴うものであります。

重要な会計方針

項目	第34期 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	第35期 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　８～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～８年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき３年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては,社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　８～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～15年 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左
4　繰延資産の処理方法	――――――――――――――	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第34期 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	第35期 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
6　引当金の計上基準	（1）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （2）賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 （3）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。 （4）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。	（1）貸倒引当金 同左 （2）賞与引当金 同左 （3）退職給付引当金 同左 （4）役員退職慰労引当金 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	（消費税等の会計処理） 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	（消費税等の会計処理） 同左

追加情報

第34期 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	第35期 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
――――――――――――――――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,000千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第34期 （平成16年８月31日現在）	第35期 （平成17年８月31日現在）
※１　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　1,129,600株 発行済株式総数　普通株式　417,901株 ２　偶発債務は、以下の通りであります。 北京普楽普公共関係顧問有限公司の金融機関からの借入金10,000千円に対し、債務保証を行っております。 ３　配当制限 有価証券の時価評価により純資産が10,557千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当されることが制限されております。	※１　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　11,296,000株 発行済株式総数　普通株式　4,679,010株 ２　―――――――――――――――― ３　配当制限 有価証券の時価評価により純資産が11,006千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当されることが制限されております。

（損益計算書関係）

第34期 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	第35期 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金　2,000千円 経営指導料　7,200千円 その他（営業外収益）　300千円 ※２　固定資産除却損は、器具備品から生じたものであります。	※１　関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金　2,000千円 経営指導料　4,800千円 ※２　――――――――――――――――

（リース取引関係）

第34期 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	第35期 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 20,435千円 減価償却累計額相当額 12,619千円 期末残高相当額 7,815千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 5,147千円 １年超 2,870千円 合計 8,017千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,750千円 減価償却費相当額 7,360千円 支払利息相当額 263千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 18,153千円 減価償却累計額相当額 14,267千円 期末残高相当額 3,886千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内 2,921千円 １年超 1,094千円 合計 4,016千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,961千円 減価償却費相当額 5,734千円 支払利息相当額 138千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成15年９月１日至平成16年８月31日）及び当事業年度（自　平成16年９月１日至平成17年８月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第34期 （平成16年８月31日現在）	第35期 （平成17年８月31日現在）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税　9,117千円	未払事業税　8,925千円
未払事業所税　1,643千円	未払事業所税　1,722千円
賞与引当金　17,734千円	賞与引当金　20,152千円
貸倒引当金　1,443千円	貸倒引当金　1,216千円
その他　7,561千円	その他　4,983千円
合計　37,500千円	合計　37,000千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金　24,268千円	退職給付引当金　28,257千円
役員退職慰労引当金　95,543千円	役員退職慰労引当金　100,915千円
出資金評価損　1,035千円	その他　1,163千円
その他　1,657千円	合計　130,336千円
合計　122,504千円	
	繰延税金負債（固定）
繰延税金負債（固定）	特別償却準備金　△336千円
特別償却準備金　△504千円	その他有価証券評価差額金　△7,554千円
その他有価証券評価差額金　△7,246千円	合計　△7,890千円
合計　△7,751千円	繰延税金資産（固定）の純額　122,445千円
繰延税金資産（固定）の純額　114,753千円	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　42.1％	法定実効税率　40.7％
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.3
住民税均等割　0.2	住民税均等割　0.1
留保金課税　2.2	留保金課税　1.4
その他　△0.7	その他　△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.4

（１株当たり情報）

項目	第34期 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	第35期 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
１株当たり純資産額	2,355円87銭	340円96銭
１株当たり当期純利益	374円59銭	49円60銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左 当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。　前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下の通りであります。 １株当たり純資産額　　235円59銭 １株当たり当期純利益　　37円46銭 （注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第34期 （自　平成15年９月１日 至　平成16年８月31日）	第35期 （自　平成16年９月１日 至　平成17年８月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	175,041	229,578
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,541	211,078
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	18,500	18,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	18,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	417	4,255

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>第34期
（自　平成15年９月１日
至　平成16年８月31日）</th><th>第35期
（自　平成16年９月１日
至　平成17年８月31日）</th></tr>
<tr><td>平成16年12月６日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
(1) 平成16年12月31日付で普通株式１株につき10株の割合を持って分割する。
分割方式
平成16年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき10株の割合を持って分割する。
(2) 分割により増加する株式数
普通株式　3,761,109株
(3) 配当起算日
平成16年９月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。
<table>
<tr><th>第33期</th><th>第34期</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
202円86銭</td><td>１株当たり純資産額
235円59銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり
当期純利益
24円51銭</td><td>１株当たり
当期純利益
37円46銭</td></tr>
</table>
(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>―――――――――――――――――――――</td></tr>
</table>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	武田薬品工業㈱	10,000	59,700
		東海旅客鉄道㈱	10	8,460
		住友大阪セメント㈱	30,000	9,330
		㈱日興コーディアルグループ	10,000	5,460
		㈱エフエム世田谷	60	3,000
		カテナ㈱	6,000	1,656
		㈱日本航空	5,407	1,681
		㈱コンセック	1,000	429
		小計	62,477	89,716
計			62,477	89,716

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券（２銘柄）	21,019,097口	23,047
		小計	21,019,097口	23,047
計			21,019,097口	23,047

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	41,124	4,754	—	45,878	20,335	3,520	25,543
車両運搬具	10,400	—	—	10,400	7,639	1,293	2,760
器具備品	36,350	33,699	3,143	66,907	27,073	11,126	39,833
計	87,874	38,454	3,143	123,185	55,048	15,940	68,137
無形固定資産							
借地権	426	—	—	426	—	—	426
ソフトウェア	9,788	—	1,116	8,671	7,037	1,734	1,634
計	10,214	—	1,116	9,098	7,037	1,734	2,061

（注）　当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。
器具備品　通信機器一式及びパソコン　　28,340千円

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(千円)	289,783	181,000	—	470,783
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）２、３	(株)	(417,901)	(4,261,109)	(—)	(4,679,010)
	普通株式（注）３	(千円)	289,783	181,000	—	470,783
	計	(株)	(417,901)	(4,261,109)	(—)	(4,679,010)
	計	(千円)	289,783	181,000	—	470,783
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（注）３	(千円)	130,012	244,425	—	374,437
	計	(千円)	130,012	244,425	—	374,437
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	(千円)	32,281	—	—	32,281
	(任意積立金) 特別償却準備金（注）１	(千円)	984	—	248	735
	別途積立金	(千円)	42,518	—	—	42,518
	計	(千円)	75,784	—	248	75,534

（注）１　任意積立金の当期減少額は、租税措置法の規程に基づくものであり、また、前期決算の利益処分によるものであります。

２　平成16年12月6日開催の取締役会決議により、平成16年12月31日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,761,109株増加し、発行済株式総数は4,179,010株となっております。

３　平成17年７月８日のジャスダック証券取引所における公募増資により普通株500,000株を発行し、資本金181,000千円及び資本準備金244,425千円が増加しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金(注)	3,578	1,961	—	2,500	3,040
賞与引当金	43,574	49,515	43,574	—	49,515
役員退職慰労引当金	234,750	13,200	—	—	247,950

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,178
預金の種類	
当座預金	1,330,468
普通預金	30,840
定期預金	129,310
計	1,490,619
合計	1,491,797

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱博報堂	54,356
㈱アサツー ディ・ケイ	2,921
計	57,277

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年９月満期	6,490
〃 10月 〃	12,617
〃 11月 〃	26,183
〃 12月 〃	11,985
計	57,277

c　売掛金

イ　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マスターフーズリミテッド	50,899
米国食肉輸出連合会	44,544
ピー・アンド・ジー・ノースイースト・ アジア・ピーティーイー・リミテッド	38,121
トルコ・ヘーゼルナッツ・ プロモーション・グループ	19,213
ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱	18,652
その他	292,254
計	463,685

ロ　売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
312,255	3,735,969	3,584,539	463,685	88.5	37.9

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d　未成業務支出金

区分	金額(千円)
編集制作業務	42,575
パブリシティ業務	34,295
イベント業務	4,665
計	81,537

e　貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	226
事務用品	119
その他	168
計	514

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱モコ・プロ	10,765
凸版印刷㈱	5,952
㈱クリエイティブ　ネクサス	5,250
㈱エイチケーデザイン	5,145
計	27,112

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
〃　10月　〃	10,765
〃　11月　〃	16,347
計	27,112

b 買掛金

相手先	金額(千円)
㈲ユイコミュニケーションズ	9,322
ブレインズ・カンパニー㈱	7,024
㈱メディエイトＫＩＲＩ	6,420
㈱プレスリサーチ社	5,965
㈱集英社	5,880
その他	158,909
計	193,523

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

決算期	８月31日
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
株券の種類	100株券　500株券　1,000株券　10,000株券
中間配当基準日	２月末
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号　UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号　UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号　UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号　UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞　（注）２
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１　平成17年４月25日開催の当社取締役会の決議により、１単元の株式数は平成17年５月17日付をもって、1,000株から100株となっております。

２　決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス　http://www.prap.co.jp/）

３　ＵＦＪ信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社と平成17年10月１日付で合併し、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社となっております。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券届出書及びその添付書類	（有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）	平成17年６月６日関東財務局長に提出。
(2)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(1)に係る訂正届出書であります。	平成17年６月20日関東財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(1)に係る訂正届出書であります。	平成17年６月29日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月6日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　宮　　直　　仁　　㊞

関与社員　　公認会計士　　多 和 田　　英　　俊　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成15年９月１日から平成16年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパン及び連結子会社の平成16年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月28日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　直　仁　㊞

業務執行社員　公認会計士　多 和 田　英　俊　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成16年９月１日から平成17年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパン及び連結子会社の平成17年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月6日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　宮　　直　　仁　　㊞

関与社員　　公認会計士　　多 和 田　　英　　俊　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成15年９月１日から平成16年８月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパンの平成16年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月28日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　直　仁　㊞

業務執行社員　公認会計士　多 和 田　英　俊　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成16年９月１日から平成17年８月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパンの平成17年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

宝印刷株式会社印刷